

用途廃止申請書記載上の注意点

1. 申請書の日付

日付の記載漏れがないようにすること。

2. 申請者の住所氏名及び押印

- ① 申請者は利害関係人（当事者）とすること。
- ② 住所は私人の場合は現住所、法人の場合は主たる事務所の所在地とすること。
- ③ 氏名は戸籍上の氏名、法人はその名称と代表者氏名を記載すること。

3. 法定外公共物の表示記載事項

- ① 所在は、当該法定外公共物の所在地として町、大字、字及び地番を記入すること。なお、法定外公共物は地番がないことが通例なので、その場合は次によること。

笠松町〇〇字△△××××番地先から

笠松町〇〇字△△××××番地先まで

- ② 面積は、道路敷、水路敷、その他の別に計上し、合計すること。

4. 申請目的の文言の記載（例）

該当する項目を○で囲むこと。その他の場合は、簡潔明瞭に記載すること。

5. 用途廃止の理由記載例

下記の例を参考に、申請の目的を簡潔明瞭に記載すること。

【例1】「現在、所在地で〇〇を営んでおり、申請地と所有地を一体利用したいため、用途廃止後に払い下げを希望するもの。」

【例2】「今般、当社が所在地に〇〇施設を建設するにあたり、造成区域内に介在している〇〇敷地を一体利用したいため、代替施設を設置し、用途廃止後に笠松町へ寄附するもの。」

6. その他

同一の法定外公共物を、それに隣接する土地の所有者2名以上が各々隣接する部分を用途廃止しようとするときは、申請書は別々に作成するのではなく、一括して作成すること。

なお、この場合における地積測量図は、払い下げを受けようとする法定外公共物の種類（道路敷、水路敷、その他）ごとに、それぞれ個人ごとの区分を表示し、それぞれの面積を求積すること。